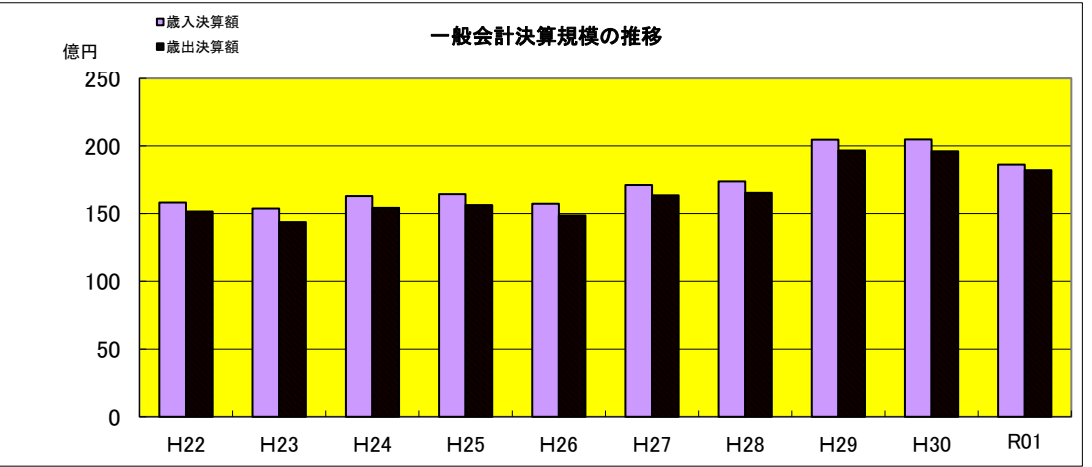


令和元年度歳入歳出決算額総括表

会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計		千円 18,618,479	千円 18,204,554	千円 413,925	千円 42,025	千円 371,900
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,670,675	3,589,203	81,472	0	81,472
	後期高齢者医療特別会計	400,604	397,152	3,452	0	3,452
	介 護 保 険 事 業	4,143,062	4,067,068	75,994	0	75,994
	宅 地 造 成 事 業	48,898	24,839	24,059	0	24,059
	計	8,263,239	8,078,262	184,977	0	184,977
合 計		26,881,718	26,282,816	598,902	42,025	556,877

会 計 別			収 入	支 出	差 引	当年度純損益 (消費税抜き決算額による経営収支の状況)
公 営 企 業 会 計			千円	千円	千円	千円
水 道 事 業	収益的収支		1,293,648	903,831	389,817	233,636
	資本的収支		3,648,246	4,117,036	△ 468,790	
	計		4,941,894	5,020,867	△ 78,973	
ガ ス 事 業	収益的収支		1,536,432	1,422,600	113,832	17,581
	資本的収支		90,540	431,725	△ 341,185	
	計		1,626,972	1,854,325	△ 227,353	
下 水 道 事 業	収益的収支		1,964,992	1,950,852	14,140	△ 16,606
	資本的収支		1,885,390	2,516,423	△ 631,033	
	計		3,850,382	4,467,275	△ 616,893	
病 院 事 業	収益的収支		2,401,808	2,469,368	△ 67,560	△ 114,299
	資本的収支		174,700	260,949	△ 86,249	
	計		2,576,508	2,730,317	△ 153,809	
合 計			12,995,756	14,072,784	△ 1,077,028	120,312



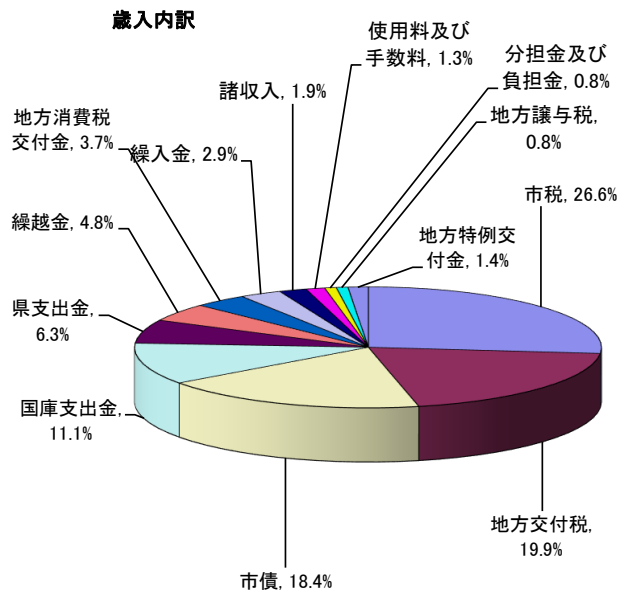
市税課税状況と市民負担状況

人 口		40,099人	世 帯		15,069世帯	
※令和2年3月31日現在						
区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	市 民 の 負 担 状 況	
		千円	千円	千円	人口1人当り	1世帯当り
市 民 税	個 人	1,688,759	1,670,453	98.9%	41,658	110,854
	法 人	571,973	570,898	99.8%	14,237	37,886
	計	2,260,732	2,241,351	99.1%	55,895	148,739
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	2,165,328	2,124,969	98.1%	52,993	141,016
	交 付 金	7,009	7,009	100.0%	175	465
	計	2,172,337	2,131,978	98.1%	53,168	141,481
軽 自 動 車 税		135,476	133,680	98.7%	3,334	8,871
市 た ば こ 税		228,519	228,519	100.0%	5,699	15,165
鉱 産 税		0	0	—	0	0
入 湯 税		0	0	—	0	0
都 市 計 画 税		234,521	230,138	98.1%	5,739	15,272
合 計		5,031,585	4,965,666	98.7%	123,835	329,529

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

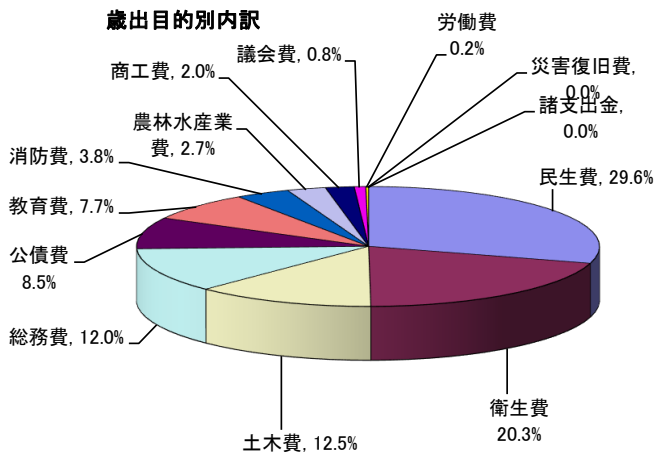
歳入

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
市 税	4,965,666	26.6%
地 方 譲 与 税	151,003	0.8%
利 子 割 交 付 金	3,250	0.1%
配 当 割 交 付 金	16,654	0.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,017	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	695,178	3.7%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,648	0.1%
環 境 性 能 割 交 付 金	5,218	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	103,840	0.6%
地 方 交 付 税	3,704,674	19.9%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,898	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	154,935	0.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	248,854	1.3%
国 庫 支 出 金	2,073,937	11.1%
県 支 出 金	1,179,808	6.3%
財 産 収 入	34,656	0.2%
寄 附 金	50,071	0.3%
繰 入 金	536,214	2.9%
繰 越 金	885,952	4.8%
諸 収 入	347,628	1.9%
市 債	3,427,378	18.4%
合 計	18,618,479	100.0%



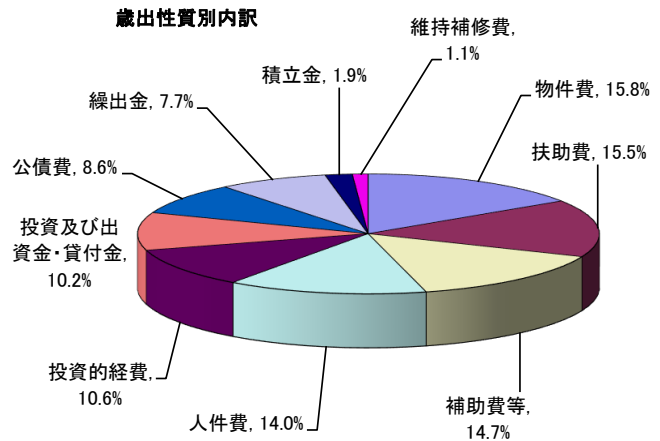
歳出(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
議 会 費	141,433	0.8%
総 務 費	2,183,035	12.0%
民 生 費	5,391,837	29.6%
衛 生 費	3,687,470	20.2%
労 働 費	35,693	0.2%
農 林 水 産 業 費	486,682	2.7%
商 工 費	369,831	2.0%
土 木 費	2,269,262	12.5%
消 防 費	688,226	3.8%
教 育 費	1,398,155	7.7%
災 害 復 旧 費	2,880	0.0%
公 債 費	1,550,050	8.5%
諸 支 出 金	0	0.0%
合 計	18,204,554	100.0%



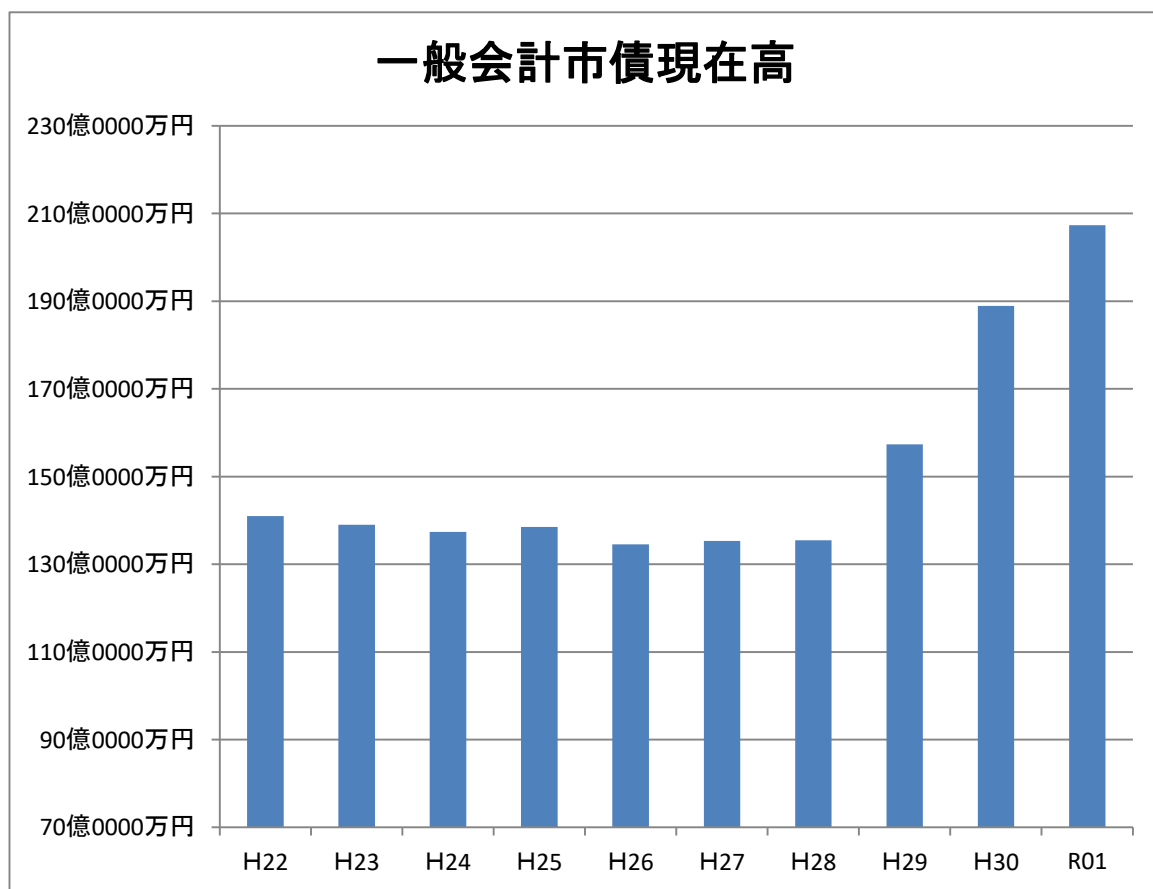
歳出(性質別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
人 件 費	2,545,615	14.0%
物 件 費	2,879,752	15.8%
維 持 補 修 費	192,575	1.1%
扶 助 費	2,823,158	15.5%
補 助 費 等	2,670,126	14.7%
公 債 費	1,558,046	8.6%
積 立 金	352,686	1.9%
投資及び出資金・貸付金	1,857,000	10.2%
繰 出 金	1,399,230	7.7%
投 資 的 経 費	1,926,366	10.6%
(1)普通建設事業	1,923,486	10.6%
補助事業費	844,742	4.6%
単独事業費	987,163	5.4%
県営事業負担金	91,581	0.5%
(2)災害復旧費	2,880	0.0%
合 計	18,204,554	100.1%



市債の状況

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度における状況		令和元年度末 現 在 高
	千円	借 入 額 千円	償 還 額 千円	千円
1. 普通債	11,155,637	2,863,300	826,455	13,192,482
(1)総 務	324,336	15,800	14,084	326,052
(2)民 生	61,305	0	11,544	49,761
(3)衛 生	3,758,900	2,124,200	42,250	5,840,850
(4)労 働	0	6,800	0	6,800
(5)農林水産業	233,243	67,800	5,151	295,892
(6)商 工	442,665	0	46,286	396,379
(7)土 木	2,754,231	284,800	225,564	2,813,467
(8)消 防	467,629	141,600	117,598	491,631
(9)教 育	3,113,328	222,300	363,978	2,971,650
2. 災害復旧事業債	72,801	4,000	10,289	66,512
(1)補助災害	42,037	900	4,795	38,142
(2)単独災害	30,764	3,100	5,494	28,370
3. その他	7,706,889	419,378	652,924	7,473,343
(1)減税補てん債	96,098	0	23,182	72,916
(2)臨時税収補てん債	0	0	0	0
(3)臨時財政対策債	7,085,703	419,378	603,154	6,901,927
(4)退職手当債	147,515	0	23,858	123,657
(5)減収補てん債	3,173	0	2,730	443
(6)行政改革推進債	374,400	0	0	374,400
合 計	18,935,327	3,286,678	1,489,668	20,732,337



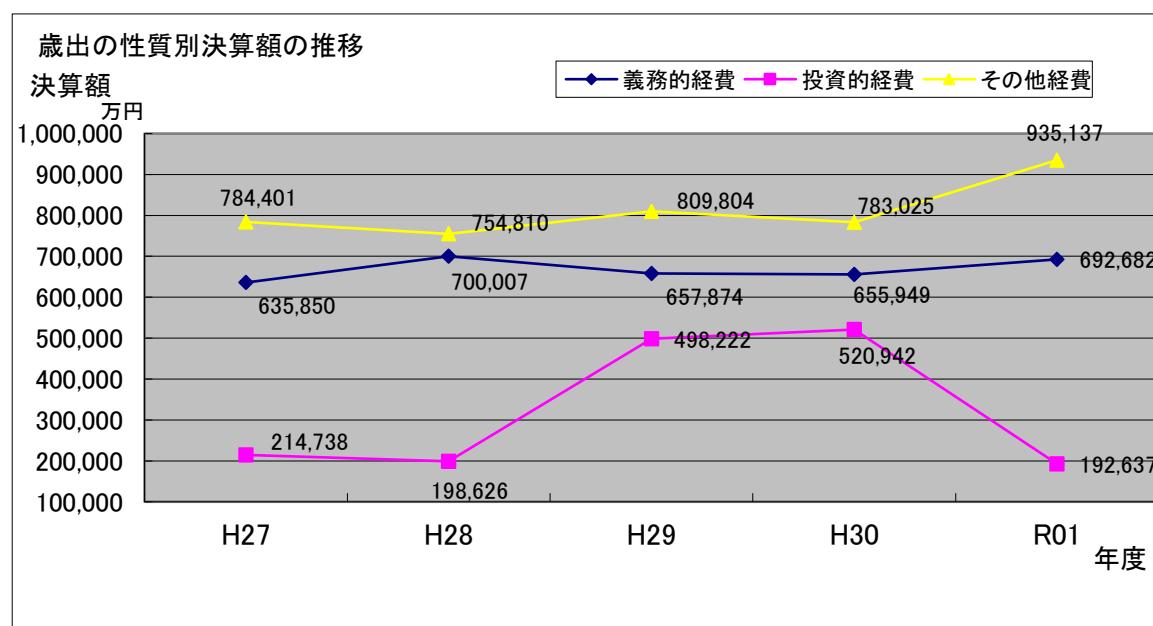
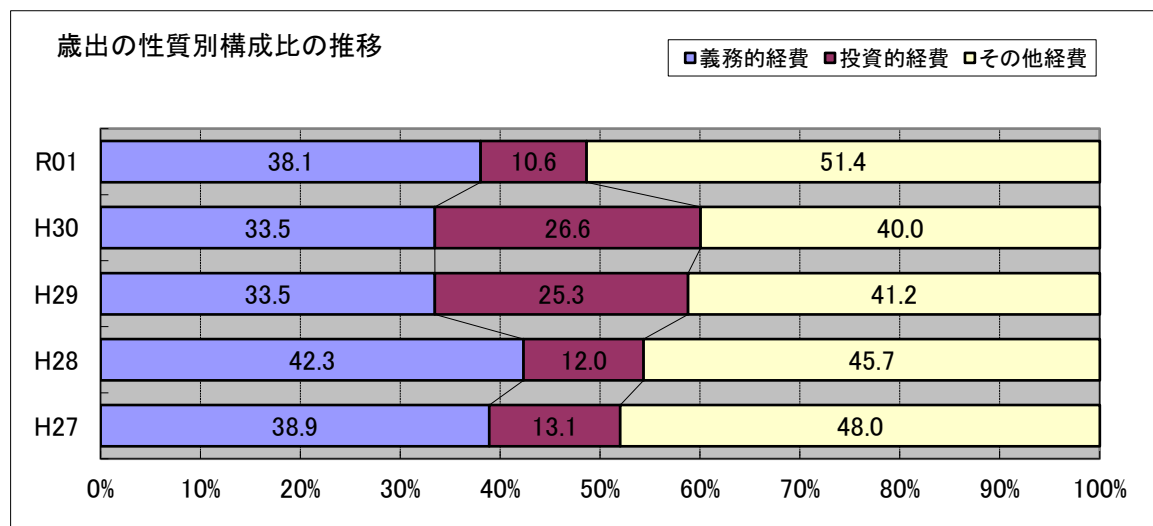
財 政 分 析 指 標

ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ.投資的経費比率

歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。

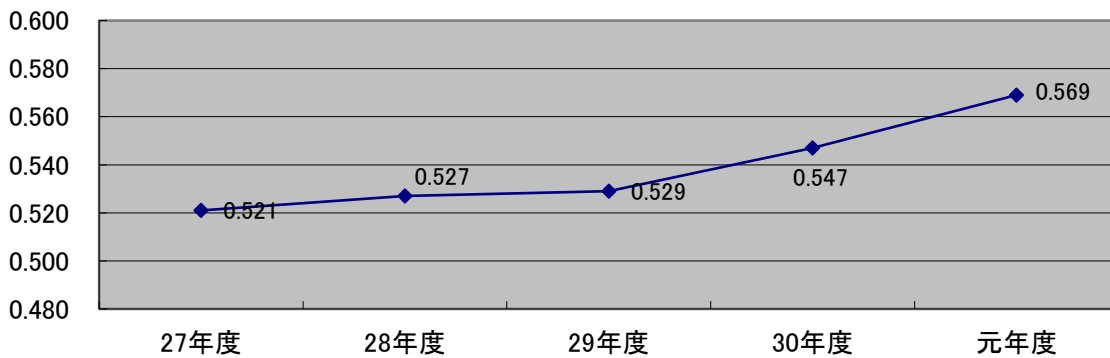


ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	元年度	30年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	4,843,884	4,671,722	172,162
基準財政需要額	8,115,664	8,090,478	25,186
標準税収入額	6,159,271	5,929,229	230,042
標準財政規模	9,756,149	9,898,163	△ 142,014
財政力指数(3カ年平均)	0.57	0.55	0.02 ポイント

財政力指数の推移



工.経常収支比率・経常一般財源比率

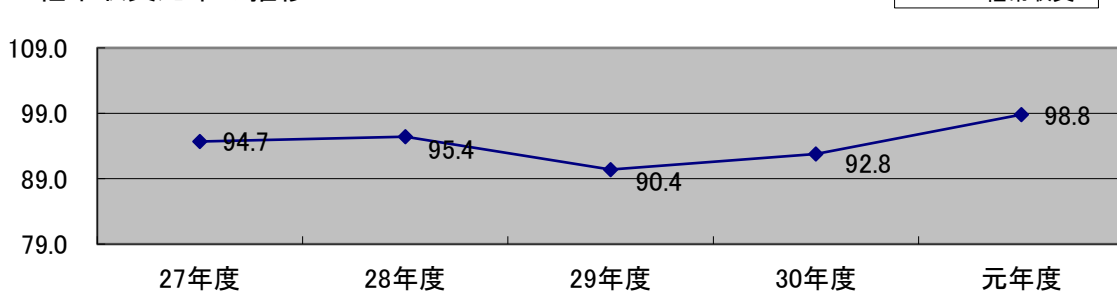
区分	元年度	30年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	8,976,284	9,481,154	△ 504,870
経常経費充当一般財源	9,286,723	9,313,970	△ 27,247
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	419,378	550,178	△ 130,800
標準財政規模(再掲)	9,756,149	9,898,163	△ 142,014
経常収支比率	98.8 %	92.8 %	6.0 ポイント
経常一般財源比率	92.0 %	95.8 %	△ 3.8 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

経常収支比率の推移

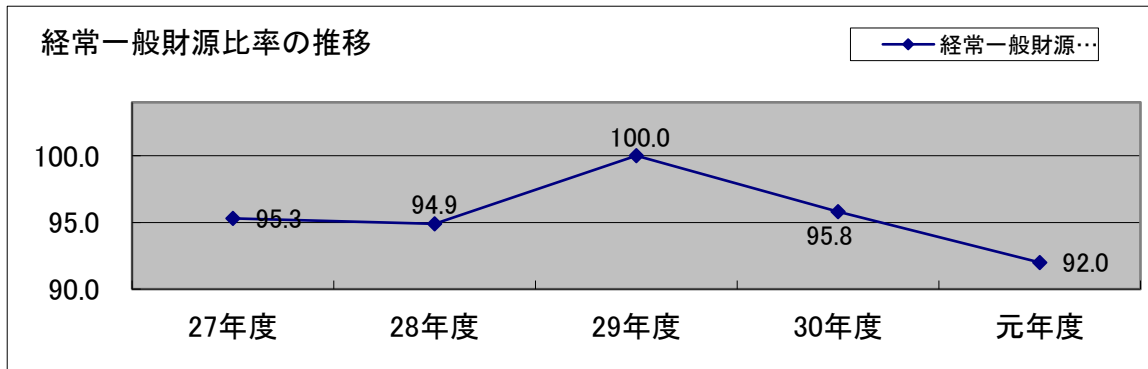


【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。



オ.公債費負担比率、実質公債費比率

区分	元年度	30年度	比較
公債費負担比率	13.2%	11.6%	ポイント 1.6
実質公債費比率	8.1	7.5	0.6

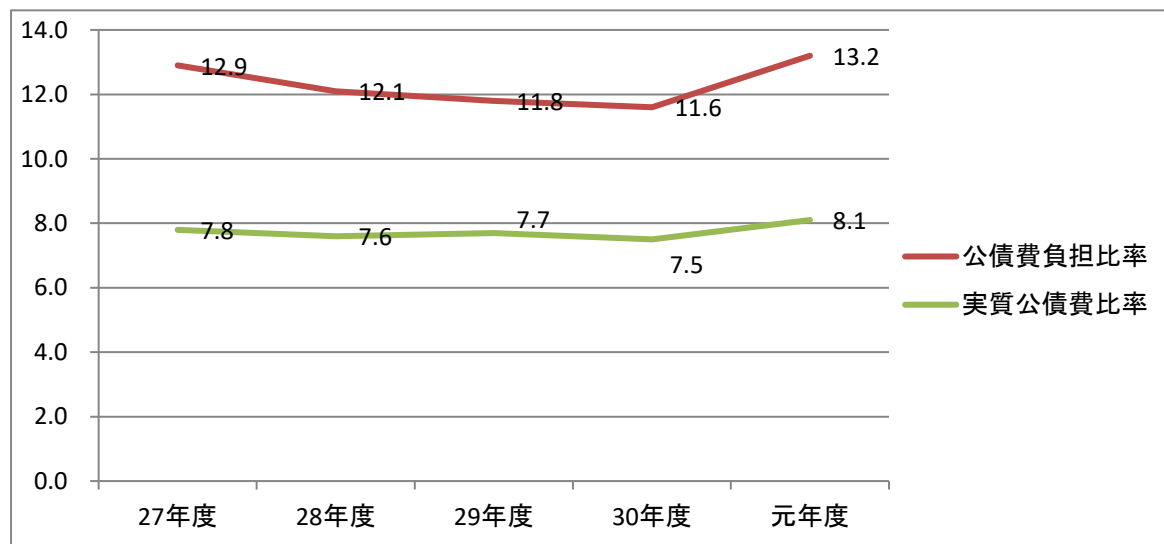
【公債費負担比率】

一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



財産に関する調書

1. 公有財産

(1)土地及び建物

区 分			土 地	建 物
行政財産	行政機関	本 庁 舎	m ² 26,194	m ² 11,970
		消 防 施 設	5,527	3,311
		そ の 他 の 施 設	199,473	9,272
	公共用財産	学 校	332,090	76,034
		公 営 住 宅	29,329	6,666
		公 園	342,529	3,653
		そ の 他 の 施 設	342,244	53,017
普通財産	宅 地		76,853	0
	山 林		52,702	0
	そ の 他		64,700	1,221
合 計			1,471,641	165,144

(2)物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	m ² 790
有価証券(株券)	千円 12,517
有価証券(指定金銭信託契約証書)	67
出資による権利	108,919

2. 基 金

区 分	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	千円 1,340,354
減 債 基 金	56,172
職 員 退 職 手 当 基 金	545
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,700
教 育 施 設 建 設 基 金	187,541
公 園 等 整 備 基 金	138,374
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
芸 術 文 化 振 興 基 金	3,132
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	9,451
地 域 福 祉 基 金	64,456
国 際 交 流 基 金	17,423
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
防 災 ま ち づ く り 基 金	51,375
ふ る さ と 応 援 基 金	38,571
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	100,644
介 護 給 付 費 準 備 基 金	293,732
土 地 開 発 基 金	300,000
奨 学 金 基 金	46,337
一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	1,000
合 計	2,672,807

平成元年度主な建設事業

事業名	事業費
	千円
新ごみ処理施設建設工事費	563,000
小学校空調設備設置工事費	219,177
屈折はしご付き消防ポンプ自動車	139,700
道路修繕工事費	104,475
橋梁修繕工事費	83,368
県営かんがい排水整備事業	74,521
中学校空調設備設置工事費	69,489
見附駅周辺整備事業	63,072
市野坪12号線整備事業	48,039
刈谷田2号線整備事業	38,327
本所千刈線整備事業	37,274
柳橋傍所線整備事業	31,562
道路改良事業	21,363
排水路改良事業	19,496
公園建設事業	12,421
県単林道改良事業	5,216